

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,116	流動負債	16,384
現金及び預金	2,437	短期借入金	9,097
未収運賃	201	1年内償還予定の社債	297
未収金	1,532	未払金	2,396
未収収益	42	未払費用	588
短期貸付金	6	未払法人税等	471
販売土地及び建物	5,954	未払消費税等	192
貯蔵品	486	預り連絡運賃	99
前払金	10	預り金	642
前払費用	8	前受運賃	284
繰延税金資産	376	前受金	1,129
その他の流動資産	57	前受収益	144
貸倒引当金	△ 0	賞与引当金	921
		その他の流動負債	118
固定資産	64,120	固定負債	25,317
鉄・軌道事業固定資産	12,911	社債	677
自動車事業固定資産	12,839	長期借入金	10,012
不動産事業固定資産	29,834	繰延税金負債	597
各事業関連固定資産	1,867	再評価に係る繰延税金負債	10,008
建設仮勘定	675	退職給付引当金	560
投資その他の資産	5,991	債務保証損失引当金	775
関係会社株式	1,134	関係会社事業損失引当金	939
投資有価証券	3,586	その他の固定負債	1,746
長期貸付金	4,470		
前払年金費用	1,054	負債合計	41,702
その他の投資等	942		
貸倒引当金	△ 5,196	(純資産の部)	
		株主資本	9,849
		資本金	2,335
		資本剰余金	1,975
		資本準備金	1,971
		その他資本剰余金	4
		利益剰余金	5,591
		利益準備金	225
		その他利益剰余金	5,366
		圧縮積立金	0
		繰越利益剰余金	5,365
		自己株式	△ 52
		評価・換算差額等	23,685
		その他有価証券評価差額金	1,170
		土地再評価差額金	22,514
		純資産合計	33,535
資産合計	75,237	負債純資産合計	75,237

損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
鉄・軌道事業		
営業収益	6,369	
営業費	6,696	
営業損失		326
自動車事業		
営業収益	10,768	
営業費	10,936	
営業損失		167
不動産事業		
営業収益	10,459	
営業費	7,521	
営業利益		2,938
全事業営業利益		2,443
営業外収益		
受取利息及び配当金	147	
その他の収益	233	381
営業外費用		
支払利息	211	
その他の費用	301	512
経常利益		2,312
特別利益		
固定資産売却益	0	
工事負担金等受入額	1,370	
債務保証損失引当金戻入額	2,223	
関係会社事業損失引当金戻入額	1,157	4,750
特別損失		
固定資産売却損	2	
固定資産除却損	398	
固定資産圧縮損	614	
減損損失	1	
関係会社株式評価損	46	
貸倒引当金繰入額	4,334	5,397
税引前当期純利益		1,665
法人税、住民税及び事業税	658	
法人税等調整額	138	797
当期純利益		867

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
						特別償却 準備金	圧縮 積立金	繰越 利益 剰余金			
当期首残高	2,335	1,971	4	1,975	225	6	0	4,731	4,963	△ 52	9,222
当期変動額											
剰余金の配当								△ 243	△ 243		△ 243
特別償却準備金の取崩						△ 6		6	-		-
圧縮積立金の取崩							0	0	-		-
当期純利益								867	867		867
自己株式の取得										△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩								2	2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 6	0	633	627	△ 0	627
当期末残高	2,335	1,971	4	1,975	225	-	0	5,365	5,591	△ 52	9,849

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計	
当期首残高	2,002	21,992	23,994	33,217
当期変動額				
剰余金の配当				△ 243
特別償却準備金の取崩				-
圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				867
自己株式の取得				△ 0
土地再評価差額金の取崩				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 831	522	△ 309	△ 309
当期変動額合計	△ 831	522	△ 309	317
当期末残高	1,170	22,514	23,685	33,535

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法にもとづく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直
入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売土地及び建物 個別法

貯蔵品 移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。また、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

- (5) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 繰延資産の処理方法
社債発行費は支出時に全額費用処理しております。
- (2) ヘッジ会計の処理
金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- (3) 工事負担金等の会計処理
工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。
なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
- (5) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

貯蔵品	262	百万円
鉄・軌道事業固定資産	12,397	
自動車事業固定資産	4,273	
不動産事業固定資産	12,050	
各事業関連固定資産	744	
投資有価証券	575	
計	<u>30,303</u>	

(2) 担保に係る債務

長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	11,141	百万円
------------------------	--------	-----

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 36,848 百万円

(4) 事業用固定資産

有形固定資産	56,844	百万円
土地	39,474	
建物	9,356	
構築物	2,870	
車両	3,944	
その他	1,197	
無形固定資産	535	

(5) 債務保証等

関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、債務保証及び保証類似行為を行っております。なお、下記の金額は債務保証損失引当金を控除しております。

(1) 債務保証

広電エアサポート(株)	50	百万円
(株)ホテルニューヒロデン	300	
広電興産(株)	143	
(株)交通会館	122	
ひろでん中国新聞旅行(株)	31	
計	<u>647</u>	

(2) 保証予約

広電エアサポート(株)	70	百万円
計	<u>70</u>	

(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	153	百万円
長期金銭債権	5,226	
短期金銭債務	2,589	
長期金銭債務	7	

(7) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金等の受入のため圧縮記帳を行っております。

17,811 百万円

(8) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日改正）にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

- ・再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。
- ・再評価を行った年月日
平成 13 年 3 月 31 日

3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 営業収益 27,598 百万円

(3) 営業費 25,154 百万円

運送営業費及び売上原価	19,519	百万円
販売費及び一般管理費	2,333	
諸税	1,024	
減価償却費	2,277	

(4) 関係会社との取引高

営業取引による取引高		
営業収益	565	百万円
営業費	1,372	
営業取引以外による取引高	744	

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
 普通株式 133,132 株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

退職給付引当金	170	百万円
長期未払金	21	
賞与引当金	282	
法定福利費未払費用	44	
貸倒引当金	1,585	
未払事業税	37	
債務保証損失引当金	236	
関係会社事業損失引当金	286	
関係会社株式評価損	1,339	
繰延税金負債(前払年金費用)との相殺	△321	
繰延税金負債(その他有価証券評価差額金)との相殺	△491	
その他	177	
繰延税金資産(負債)小計	3,370	
評価性引当金	△3,590	
繰延税金資産(負債)合計	△220	
繰延税金資産(負債)の純額	△220	

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのもは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産(負債)の純額が5百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が20百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が525百万円減少し、土地再評価差額金が525百万円増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	㈱広電ストア	96	流通業	100.0	兼任5人	物品の購入・ 土地建物の賃貸	資金の貸付 (注1,2)	4,434	長期貸付金	4,434
							(回収)	100		
							債務保証 (注3)	774	—	—

(注) 1. 子会社に対する貸付金は、当事業年度において当社グループ内で導入したCMS制度によるものであり、資金調達の安定化及び調達コストの低減を目的として行っているものであります。なお、金利につきましては、当社が調達する際の市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. ㈱広電ストアを含むすべての子会社等への貸倒懸念債権に対し、5,174百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において4,405百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
3. 債務保証は、㈱広電ストアの金融機関からの借入金等に対する保証であり、保証料は受け取っておりません。当該債務保証につきましては、同社の財政状態等を勘案のうえ、債務保証損失引当金775百万円を計上しております。また、当事業年度において2,223百万円の債務保証損失引当金戻入額を計上しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 551円95銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 14円28銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成28年1月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社である広電興産株式会社を平成28年4月1日付で吸収合併しました。

(1) 企業結合の目的

当社グループにおける当社及び広電興産株式会社が営む不動産賃貸業及びシステム開発事業について、当社が一括して営業活動を行うことにより、当該事業の効率的な経営を実現することを目的としております。

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、広電興産株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

広島電鉄株式会社

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。